

平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年2月9日

上場会社名 東京美装興業株式会社

上場取引所 東

コード番号 9615 URL <http://www.tokyo-biso.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 八木 秀記

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 高橋 幸夫

TEL 03-5322-2721

四半期報告書提出予定日 平成21年2月13日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	25,493	—	202	—	433	—	193	—
20年3月期第3四半期	26,081	1.7	358	△13.4	569	△11.2	317	18.1

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円 銭		円 銭	
21年3月期第3四半期	12.68		—	
20年3月期第3四半期	20.78		—	

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円		百万円		%	円 銭
21年3月期第3四半期	21,889		15,899		71.5	1,025.50
20年3月期	23,101		16,644		71.0	1,073.33

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 15,661百万円 20年3月期 16,395百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	8.00	—	12.00	20.00
21年3月期	—	10.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	10.00	20.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	35,230	0.2	710	14.2	944	6.9	487	9.5	31.93

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

詳細は2ページ【定性的情報・財務諸表等】「3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 — 社(社名)) 除外 — 社(社名))
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
詳細は3ページ【定性的情報・財務諸表等】「4. その他」をご覧ください。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの
① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 有
詳細は3ページ【定性的情報・財務諸表等】「4. その他」をご覧ください。
- (4) 発行済株式数(普通株式)
① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第3四半期 15,475,610株 20年3月期 15,475,610株
② 期末自己株式数 21年3月期第3四半期 203,463株 20年3月期 200,388株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第3四半期 15,273,785株 20年3月期第3四半期 15,277,050株

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。詳細は2ページ【定性的情報・財務諸表等】「3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、金融危機に端を発した世界同時不況の影響により一段と厳しさが増し、輸出の落ち込みや個人消費の冷え込みを背景に、企業の収益環境は大幅に悪化して、景気の先行きに対する不安感は急速に高まりました。

当ビルメンテナンス業界におきましても、深刻化する国内経済の低迷により、顧客企業のコスト削減意識は更に深まり、同業者間による新規物件の受注競争は沈静化することなく推移しております。

こうした中、当社グループは営業体制の強化を図るとともに、顧客ニーズに対するサービスの向上に努め、事業の競争力を高めて業容の拡大に取り組んでまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は25,493,201千円(前年同期比2.3%減)となりました。利益面におきましては、経費の減少があるものの営業利益は202,644千円(前年同期比43.4%減)、経常利益は433,544千円(前年同期比23.8%減)、四半期純利益は193,618千円(前年同期比39.0%減)となりました。

事業別の業績は次のとおりです。

(1) ビルメンテナンス事業

売上高は、主たる業務である清掃業務は新規受注による増加はありましたが、入札不調による解約や仕様変更等の影響により減少しました。また、商品販売は前期における測定器の大量販売の反動により減少し、警備業務も解約などにより減少しました。しかし、大型商業施設や各種用途ビルなどの新規物件の受注が好調に推移したことにより設備業務が増加し、その他業務も堅調に推移した結果、20,613,598千円(前年同期比1.1%増)となりました。

営業利益は、受託業務の解約や仕様減による売上高減の影響、新規受注物件の売上原価上昇等により1,328,448千円(前年同期比10.9%減)となりました。

(2) アウトソーシング事業

売上高は、オフィス支援業務等のファシリティマネジメント業務の受注が堅調に推移したものの、受託業務の契約見直しによる減少で2,784,186千円(前年同期比1.7%減)となりました。

営業利益は、受託業務の単価見直し等の影響で54,095千円(前年同期比25.2%減)となりました。

(3) 建築エンジニアリング事業

売上高は、建設業界不況による競争激化や改修工事の減少から受注が減少し835,354千円(前年同期比48.6%減)となりました。

営業損失は、売上高減の影響で28,999千円(前年同期は30,863千円の損失)となりました。

(4) その他の事業

売上高は、放射線防護資機材等の販売が増加したことにより1,260,063千円(前年同期比1.8%増)となりました。

営業損失は、売上原価の増加により29,004千円(前年同期は10,509千円の利益)となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

総資産は、21,889,330千円となり、前連結会計年度末に比べ1,211,896千円減少しました。有価証券が800,407千円増加しましたが、現金及び預金が780,396千円、受取手形及び売掛金が550,987千円、投資有価証券が915,901千円それぞれ減少したことが主な要因であります。負債は466,815千円減少し、5,989,547千円となりました。支払手形及び買掛金が319,405千円、未払法人税等が178,703千円それぞれ減少したことが要因であります。純資産は15,899,783千円となり、自己資本比率は71.0%から71.5%となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成20年12月17日付「特別利益の計上に関するお知らせ」において、当社西根営業所にかかる事業補償費として平成21年3月期決算において特別利益1,363,000千円を計上する予定と開示いたしました。本件による特別利益計上を含む当社連結の通期業績予想につきましては、現在精査中であり内容が固まり次第速やかに公表いたします。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

固定資産の減価償却の方法

減価償却の方法として定率法を採用している資産の減価償却費につきましては、連結会計年度に係る減価償却の額を按分して算定しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

たな卸資産の評価基準及び評価方法

「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号)を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

なお、この変更による影響は軽微であります。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,966,771	6,747,167
受取手形及び売掛金	3,596,215	4,147,203
有価証券	1,142,543	342,136
商品	56,970	50,260
仕掛品	12,946	22,459
貯蔵品	6,914	5,554
繰延税金資産	216,482	321,964
その他	717,764	454,938
貸倒引当金	△10,862	△13,049
流動資産合計	11,705,745	12,078,634
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	954,406	1,015,406
土地	1,824,498	1,838,354
その他(純額)	159,286	172,179
有形固定資産合計	2,938,192	3,025,939
無形固定資産		
投資その他の資産	246,851	306,735
投資有価証券	3,711,633	4,627,535
繰延税金資産	633,584	243,885
その他	2,822,343	3,022,385
貸倒引当金	△169,019	△203,887
投資その他の資産合計	6,998,542	7,689,918
固定資産合計	10,183,585	11,022,593
資産合計	21,889,330	23,101,227
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,396,731	1,716,137
短期借入金	30,000	30,000
1年内返済予定の長期借入金	15,000	5,006
未払法人税等	22,103	200,807
未払消費税等	186,324	165,573
賞与引当金	215,827	642,286
その他	1,570,065	1,176,957
流動負債合計	3,436,053	3,936,767
固定負債		
長期借入金	6,250	—
退職給付引当金	1,731,916	1,683,599

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
役員退職慰労引当金	137,745	131,999
その他	677,582	703,997
固定負債合計	2,553,493	2,519,596
負債合計	5,989,547	6,456,363
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,499,678	4,499,678
資本剰余金	4,233,466	4,233,466
利益剰余金	6,785,364	6,927,784
自己株式	△126,622	△124,702
株主資本合計	15,391,886	15,536,225
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	269,739	859,070
評価・換算差額等合計	269,739	859,070
少数株主持分	238,158	249,568
純資産合計	15,899,783	16,644,864
負債純資産合計	21,889,330	23,101,227

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
売上高	25,493,201
売上原価	22,663,806
売上総利益	2,829,394
販売費及び一般管理費	
役員報酬	249,589
給料及び手当	1,080,305
賞与引当金繰入額	44,323
退職給付費用	46,351
役員退職慰労引当金繰入額	18,458
福利厚生費	229,537
賃借料	289,362
減価償却費	119,185
その他	549,635
販売費及び一般管理費合計	2,626,750
営業利益	202,644
営業外収益	
受取利息	21,242
受取配当金	118,052
生命保険配当金	24,175
持分法による投資利益	27,271
その他	62,885
営業外収益合計	253,627
営業外費用	
支払利息	922
コミットメントフィー	4,250
保険解約損	14,640
その他	2,913
営業外費用合計	22,727
経常利益	433,544
特別利益	
有形固定資産売却益	2,575
貸倒引当金戻入額	216
その他	1,755
特別利益合計	4,547
特別損失	
有形固定資産売却損	3,505
有形固定資産除却損	980
投資有価証券評価損	9,755
投資有価証券売却損	16,953
その他	2,630
特別損失合計	33,825

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
税金等調整前四半期純利益	404,266
法人税、住民税及び事業税	100,971
法人税等調整額	102,446
法人税等合計	203,417
少数株主利益	7,230
四半期純利益	193,618

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	404,266
減価償却費	176,832
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2,139
退職給付引当金の増減額(△は減少)	48,317
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	5,745
賞与引当金の増減額(△は減少)	△426,458
受取利息及び受取配当金	△139,295
支払利息	922
為替差損益(△は益)	1,163
持分法による投資損益(△は益)	△27,271
有形固定資産除却損	980
有形固定資産売却損益(△は益)	929
投資有価証券評価損益(△は益)	9,755
投資有価証券売却損益(△は益)	16,953
売上債権の増減額(△は増加)	566,314
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,443
仕入債務の増減額(△は減少)	△319,405
その他	△33,139
小計	285,916
利息及び配当金の受取額	140,373
利息の支払額	△1,036
法人税等の支払額	△166,580
営業活動によるキャッシュ・フロー	258,672
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△329,844
定期預金の払戻による収入	429,337
有価証券の取得による支出	△498,719
有価証券の償還による収入	100,000
有形固定資産の取得による支出	△43,409
無形固定資産の取得による支出	△6,578
投資有価証券の取得による支出	△222,276
投資有価証券の売却による収入	25,945
貸付金の回収による収入	64,425
その他	167,877
投資活動によるキャッシュ・フロー	△313,243
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	30,000
長期借入金の返済による支出	△13,756
自己株式の取得による支出	△1,919
配当金の支払額	△331,297
少数株主への配当金の支払額	△9,600
財務活動によるキャッシュ・フロー	△326,573
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△381,143
現金及び現金同等物の期首残高	5,969,801
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,588,657

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報
〔事業の種類別セグメント情報〕

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

	ビルメンテナ ンス事業 (千円)	アウトソー シング事業 (千円)	建築エンジ ニアリング 事業 (千円)	その他 の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	20,613,598	2,784,186	835,354	1,260,063	25,493,201	-	25,493,201
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	20,613,598	2,784,186	835,354	1,260,063	25,493,201	-	25,493,201
営業利益又は 営業損失()	1,328,448	54,095	28,999	29,004	1,324,539	(1,121,895)	202,644

(注) 1 事業区分の方法

事業の種類として役務提供及び商品の種類、性質、販売市場等の類似性から判断して、「ビルメンテナンス事業」「アウトソーシング事業」「建築エンジニアリング事業」「その他の事業」に区分しております。

2 各事業区分の主要業務

区 分	主 要 業 務
ビルメンテナンス事業	建築物等の清掃管理業務、設備保守管理業務、警備業務、環境測定分析業務、その他建築物等の日常的な運営に係る各種サービス業務、関連用品の販売及びそれらの付帯業務
アウトソーシング事業	ファシリティマネジメント(FM)業務、プロパティマネジメント(PM)業務、製造補助業務
建築エンジニアリング事業	建築工事、リニューアル工事、建物診断業務
その他の事業	放射線管理測定分析業務、業務用関連機器等の販売等

〔所在地別セグメント情報〕

当第3四半期連結累計期間については、在外連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

〔海外売上高〕

当第3四半期連結累計期間については、海外売上高がないため該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

(1)(要約)四半期連結損益計算書

科目	前年同四半期 (平成20年3月期 第3四半期)
	金額(千円)
売上高	26,081,856
売上原価	23,082,770
売上総利益	2,999,085
販売費及び一般管理費	2,640,830
役員報酬	203,946
給与手当	1,078,678
賞与引当金繰入額	36,802
退職給付費用	49,552
役員退職慰労引当金繰入額	15,352
賃借料	310,343
減価償却費	113,679
その他	832,474
営業利益	358,254
営業外収益	220,961
受取利息	18,514
受取配当金	50,762
生命保険配当金	25,048
持分法による投資利益	52,084
その他	74,552
営業外費用	10,033
支払利息	587
コミットメント手数料	4,501
その他	4,944
経常利益	569,182
特別利益	46,750
投資有価証券売却益	46,750
特別損失	67,070
投資有価証券評価損	63,503
事務所原状回復費用	3,066
その他	500
税金等調整前四半期純利益	548,862
法人税、住民税及び事業税	144,797
法人税等調整額	77,337
少数株主利益	9,309
四半期純利益	317,418

(2)(要約)四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前年同四半期 (平成20年3月期 第3四半期)
区分	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	548,862
減価償却費	168,266
負ののれん償却額	13,808
貸倒引当金の減少額	1,017
退職給付引当金の増加額	29,148
役員退職慰労引当金の減少額	8,312
賞与引当金の減少額	499,218
受取利息及び受取配当金	69,276
支払利息	587
為替差損	495
持分法による投資利益	52,084
投資有価証券評価損	63,503
投資有価証券売却益	46,750
売上債権の増加額	495,125
たな卸資産の減少額	62,668
仕入債務の減少額	288,333
その他	461,537
小計	138,857
利息及び配当金の受取額	73,204
利息の支払額	737
法人税等の支払額	669,079
営業活動によるキャッシュ・フロー	735,470

	前年同四半期 (平成20年3月期 第3四半期)
区分	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	314,789
定期預金の払戻による収入	344,600
有価証券の取得による支出	498,515
有価証券の償還による収入	784,800
有形固定資産の取得による支出	61,147
無形固定資産の取得による支出	60,283
投資有価証券の取得による支出	754,874
投資有価証券の売却による収入	59,965
貸付による支出	50,150
その他	40,488
投資活動によるキャッシュ・フロー	590,882
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	6,664
自己株式の取得による支出	1,048
配当金の支払額	289,110
少数株主への配当金の支払額	12,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	308,822
現金及び現金同等物の減少額	1,635,174
現金及び現金同等物の期首残高	6,847,334
現金及び現金同等物の期末残高	5,212,159

(3) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第3四半期連結累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)

	ビルメンテ ナンス事業 (千円)	アウトソー シング事業 (千円)	建築エンジ ニアリング事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	20,387,708	2,831,346	1,624,962	1,237,838	26,081,856	-	26,081,856
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	20,387,708	2,831,346	1,624,962	1,237,838	26,081,856	-	26,081,856
営業利益又は 営業損失()	1,490,761	72,345	30,863	10,509	1,542,752	(1,184,497)	358,254

(注) 1 事業区分の方法

事業の種類として役務提供及び商品の種類、性質、販売市場等の類似性から判断して、「ビルメンテナンス事業」「アウトソーシング事業」「建築エンジニアリング事業」「その他の事業」に区分しております。

2 各事業区分の主要業務

区 分	主 要 業 務
ビルメンテナンス事業	建築物等の清掃管理業務、設備保守管理業務、警備業務、環境測定分析業務、その他建築物等の日常的な運営に係る各種サービス業務、関連用品の販売及びそれらの付帯業務
アウトソーシング事業	ファシリティマネジメント(FM)業務、プロパティマネジメント(PM)業務、製造補助業務
建築エンジニアリング事業	建築工事、リニューアル工事、建物診断業務
その他の事業	放射線管理測定分析業務、業務用関連機器等の販売等

〔所在地別セグメント情報〕

前第3四半期連結累計期間については、在外連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

〔海外売上高〕

前第3四半期連結累計期間については、海外売上高がないため該当事項はありません。

6. その他の情報

該当事項はありません。